

出張報告書

平成28年10月28日

議長 岸 田 厚殿

会 派 名 岸 和 田 創 生

代表者氏名 稲 田 悦 治 印

下記のとおり報告します。

1. 目 的

静岡県焼津市役所

『ふるさと納税（寄付）について』

2. 出 張 先

静岡県焼津市役所

焼津市水産部ふるさと納税課

3. 出張期間 平成28年10月21日（金）～平成 年 月 日（ ）

4. 出張者氏名 稲 田 悦 治

5. てん末報告 別紙のとおり。

鈴木ふるさと納税課長からご説明をして頂きました。

まず、焼津市の概要についてのお話がありました。『焼津』の地名は、『古事記』、『日本書紀』によれば倭建命（ヤマトタケルノミコト）が東征中、賊に襲われ三種の神器の一つ、草薙の剣によりこれを討ち滅ぼしたという伝説に由来しています。しかし、これは史実としては証明されておらず、この地が古くから天然ガスの産地であるため、『燃えている津（湊の意）』から名付けられたとの説もあります。また、春日蔵首老（カスガノクラビトオユ）が詠んだ歌が万葉集にあり、奈良時代にはかなり発達した集落があったことが伺えます。

焼津市は、明治22年に鉄道が開通し、焼津駅が設置されると流通が一変、農漁産物の産地として大きな発展をみました。

昭和に入ると鋼船の建造が進み、大型船により南太平洋にまで出漁するなど渡航範囲も拡大し、焼津の水産発展の基礎が築かれた。その後、第二次大戦を経て、昭和25年から着工された漁港修築事業により漁港の整備拡張がされ、県外船の入港も増加し、遠洋漁業の基地として全国有数の水揚げを誇るようになった。

昭和26年3月に市制施行し、昭和40年頃から都市化が進み、現在、『人かキラリ 海がキラリ まちをキラリ～活力と自然の恵みに満ちたまち 焼津～』を将来都市像とする『第5次焼津市総合計画』が策定され、人と自然がともに輝き、活力に満ちたまちを目指し、協働のまちづくりを進めています。

焼津漁港は、静岡県が整備・管理している漁港で、漁港漁場整備法施行令(第2条の2)で定められた全国で13ある特定第三種漁港の一つです。

焼津漁港は全国有数の遠洋・沖合漁業の基地として知られています。関東圏と中京・関西圏の中央に位置するという立地条件の良さや港内の静穏度が高いこと等により、平成27年度は、水揚げ量・水揚げ金額ともに全国2位を誇っている。

焼津漁港は『焼津地区』と『小川地区』があり、焼津地区はかつお・まぐろの水揚げを主とした遠洋漁業が盛んで、小川地区は、さば・あじの水揚げを主とした沿岸・沖合漁業が盛んに行われ、170社以上の水産加工等の事業所で4000人以上が働いている。

焼津市議会では、議会改革検討(H27.2.25議)、新庁舎・新病院建設に関する調査(H27.2.25議)、やいづ市議会広報(H28.3.23議)の各特別委員会が設置され調査研究中である。

課長のお話しでは、新庁舎80億円（基金あり）、新病院300億円（450床）に加え、ごみ焼却場（一部事務組合）200億円の約580億円もの巨額プロジェクトがあり、平成28年度当初予算500億8400百万円（一般会計）、病院事業会計予算133億34百万円の規模で、厳しい状況にあるらしい。

本題の視察項目『ふるさと納税（寄付）について』の説明をお願いしました。

焼津市における実績は、平成21年度174千円(5件)、平成22年度205千円(2件)、平成23年度3,150千円(4件)、平成24年度520千円(2件)、平成25年度50千円

(1件)、平成26年度287,043千円(8,027件/総数152)、平成27年度38億2548万円(138,903件/総数800)であります。平成26年10月から返礼品制度をスタートしたことで、平成26年度実績は平成25年度比較では桁違いの金額となり、平成27年度実績は、更に桁違いの金額となっています。

平成27年度における、歳入額38億2548万円に対する必要経費の内訳は、お礼産品金額18億4236万円(お礼産品数800)、クレジット手数料3695万円、PR関係経費1905万円、賃金や送料等その他経費3560万円、経費合計19億3396万円、差引金額は18億9152万円である。平成26年度分1億6002万円を加算した金額の内、19億7278万円を基金積立金として積み立て、残り7875万円は未積立金である。

次に、お礼産品について、人気トップ10では、1位が国産うなぎ串蒲焼4串詰合せ、2位・3位・7位は、焼津市内企業である、サッポロビール静岡(鱒)工場生産のプレミアムエビスビール各種、その他はマグロたたき身セット・魚心漬5種10切・ガーリックツナ・ボイルずわい蟹ツメまたは脚・うにいくら明太子セットである。返礼産品の内訳としては、食品76.35%・飲料品14.73%で91%以上を占めている。又、返礼産品は寄付額の50%(送料含む)としている。現在、お礼産品数は1050品程度(150社)となっていますが、お礼産品の選定は、部長決済で判断している。

ふるさと納税(寄付)事業における取り組み体制としては、正規職員5名、臨時職員7名で、10月中旬から人材派遣会社より4名派遣、11月からさらに2名を予定している。既に、現時点で昨年度の金額をクリアしている。どうしても年末年始に集中するため、昨年同様、他の課員の応援が必要と思われる。

焼津市の市民が他の市町村へふるさと寄付した寄付金額が、焼津市市民税徴収額に与えた影響額については、平成25年度1,676千円、平成26年度8,291千円、平成27年度30,757千円である。ちなみに、東京都290億円、神奈川県80億円だそうです。

ふるさと納税(寄付)事業の考え方、今後の課題については、まず、1.焼津市を①知ってもらい、②興味を持ってもらい、③行ってみたいと思ってもらい、④実際に観光に来てもらい、⑤移住なども検討してもらえるようになること。2.本事業の経験や得た情報を活かして、地場産業である水産業・水産加工業を中心とした市内事業者が力をつけること。3.一部生産者は本事業の短期的な売上を優先し、従来の卸先より返礼品を優先してしまいます。地元で毎年何億円という新規市場は値地方の中小零細企業・生産者にとっては決して小さくない。しかし、このような事態は地元企業・生産者の自治体依存度を高めることとなります。今後、危惧されるのは『変動への対応』です。本事業も自治体間において競争があり、各自治体への納税額が、未来永劫右肩上がりになるわけがない。急増すれば反動もあり、アップダウンが生じ、地元企業・生産者にとっては決して小さくないインパクトとなり、経営が左右される要因にもなります。

以上のことから、『いただいた寄付をどう使う』かであるが、次世代のために、『ふるさと寄付金活用事業』として、『子育て支援』『交流』『健康』、『ふるさと納税推進事業(お礼品送付他事務経費)』を二本柱として、①焼津市の産業振興(雇用及び歳入増加)②少子化の抑制③流入・交流、人口増加④健康寿命の延伸へと繋げ、焼津市の目指す将来都市像の実現に向けた、協働のまちづくりを進めていきます。

説明を聞かせて頂き、ふるさと納税(寄付)全国2位としての今後の課題等について、同様の危惧を抱いたことは言うまでもない。この事業がどこまで、いつまで継続できるかの予測はしがたいが、自治体依存によって、本来の取引先を疎かにすることは断じてすべきではない。あくまで一過性のものであることを十二分に自覚し、『変動への対応策』を常に考え、準備することを怠ってはならない。

焼津市ほどの歳入額ともなれば、短期間と言えども、目指すまちづくりへの政策実現の新たな財源として、政策がより迅速に実効性高い事業推進が可能となることは素晴らしいことである。

総務省による、ふるさと納税実績額の推移でもみられるように、平成25年146億円が、平成26年389億円と2.6倍以上となり、平成27年には、1653億円の桁違いの金額となり、寄付件数においても約726万件(平成26年03.6倍上)となっている。もし仮に、日本中の人々がふるさと納税をやったら、2.4兆円(平成26年度個人住民税12兆2168億円×20%)と試算し、平成27年度実績と比較し、まだまだ伸び白があるというようなことを総務省は言っているが、いかがなものか。大いに?である。しかしながら、岸和田市の平成27年度実績でいいのかということになる。特に全国的にも財政厳しい岸和田市にとって、適当に取り組んでいるだけで、自治体間競争にさえ参加できていない。目標を設定し、新たな財源確保に向け取り組むべきである。今後の取り組みに期待したい。